

特集

誇れるまち 選ばれるまち 選ばれ続けるまちへ 伊達市の 10 のまちづくり



- 1 . 農業・林業のまち
- 2 . 若い世代が住みやすいまち
- 3 . 高齢者の生きがいと健幸・福祉のまち
- 4 . 協働のまち
- 5 . 教育のまち
- 6 . 歴史・観光のまち
- 7 . 商工業のまち
- 8 . 移住・定住推進のまち
- 9 . 安全、安心、便利なまち
- 10 . 放射能を克服するまち

1. 農業・林業のまち

拡充 就農支援事業

担当課 農政課

2,125 万円

【事業概要】

新規就農者の確保と定着を支援します。

【実施内容】

- 就農者確保事業
伊達市農業の情報を発信し、就農イベントに出展することで、市における就農を喚起・促進します。
- 農地賃借料補助、農業機械施設補助
新規就農者の農業経営資源の整備に補助します。
- 農業後継者支援
他産業からの後継者就農を支援します。
- 移住就農者家賃補助、移住就農者生活支援
市に移住して就農する方を支援します。
- 農業次世代人材投資資金（経営型）
独立自営の新規就農者の経営を支援します。

【前年度実績】

農業次世代人材投資資金の交付 8人

財源（万円）

市の負担

925

国・県の負担

1,200



フリーマーケットに出店する担い手農家

新規 福島大学食農学類連携プログラム事業

担当課 農政課

320 万円

財源（万円）

市の負担

320

【事業概要】

平成31年4月に福島大学食農学類が設置されることにともない、伊達市地域の課題解決を行うための自治体連携プログラム（現場・実践型教育）を実施します。

平成32年度より本格稼働するため、その事前調査を行い、プログラムのテーマ等を設定します。

【実施内容】

- テーマ設定のための事前調査（生産者とのヒアリングなど）



農業振興支援事業

担当課 農政課

4,400 万円

財源（万円）

市の負担

4,400

【事業概要】

平成31年4月に開設する福島大学食農学類に対する施設整備の支援をします。

【実施内容】

伊達市地域の将来の就農者や担い手確保および地域課題の解決など、農業振興発展に期待ができるため、福島大学食農学類に対する施設整備等への支援を行います。

【前年度実績】

福島大学食農学類施設整備負担金 4,400万円

6次産業化推進事業

担当課 農政課

1,524 万円

【事業概要】

農業者が取り組む6次産業化の普及促進に取り組みます。

【実施内容】

- 6次産業化推進協議会
 - ・6次産業化を推進するための戦略を策定します。
 - ・6次産業化の実践者や他産業者のネットワークを構築し農商工連携を進めます。
- 6次産業化塾
 - ・6次産業化を広く知っていただくための講演会を開催します。
 - ・6次産業化商品の開発やマーケティングなどの学びの機会を設けます。
- 6次産業化普及事業
 - ・6次産業化商品の開発に係る経費を補助します。
 - ・伊達市オリジナルの醸造酒（日本酒・ワイン）の製造により、市をPRします。

【前年度実績】

- 6次産業化講演会1回、6次産業化塾4回、テスト販売（東京都等4カ所）

財源（万円）

市の負担
1,524

○日本酒醸造 伊達市産酒米と霊山湧水で醸した純米吟醸

○ワイン醸造 伊達市産ブドウで醸した赤ワイン



6次産業化塾でデザインされたパッケージと
コラッセ福島で行われたテスト販売

森林資源を生かした生業づくり事業

担当課 農林整備課

339 万円

【事業概要】

本市の林業は、杉を中心とした人工林が本格的な利用時期を迎えつつありますが、「木材需要および価格の低迷」「東日本大震災の影響」などの理由により、低迷しています。

これらの状況を打開するため、本市の山林から安定して木材が生産されるような環境を構築し、林業の活性化を目指します。

【実施内容】

- 森林資源の利用促進を図るため、林業人材育成支援、林業普及啓発活動等の実施。
 - ・林業に係る資格講習を受講する場合に、受講する経費を助成。
 - ・親子木育体験事業を行い伊達市産材の良さをPR。

【前年度実績】

- 伊達市産材を利用した木工製品のPR
（木育体験事業で、親と子が一緒に木工製品製作）

財源（万円）

市の負担
339



親子木育体験の様子

2. 若い世代が住みやすいまち

特 集

企業誘致推進事業

担当課 商工観光課

2,838 万円

【事業概要】

伊達市内における産業振興や雇用拡大による定住人口の増加など地域経済の活性化を図るため東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通に向けた新工業団地等への企業誘致活動を推進します。

【実施内容】

- 伊達市主催の企業立地セミナー開催
市長トップセールス、企業との情報交換を行い企業誘致に繋がります。
- 全国の企業が出展する展示会への参加
伊達市の優位性を広くPRするとともに、企業の情報収集、情報交換を行います。
- 福島県主催の企業立地セミナーへの参加
伊達市のPR、企業との情報交換を行います。
- 雇用促進奨励金交付
伊達市内で新規に立地した企業および設備投資をした企業に対して地元雇用者を1年以上継続して雇用した場合に1人につき50万円を補助します。

財源（万円）

市の負担

2,831

その他

7

【前年度実績】

- 伊達市主催の企業立地セミナー開催
（平成30年10月12日）
- 企業展示会へ出展 年3回
- 福島県主催の企業立地セミナー参加
（平成30年9月4日）
- 雇用促進奨励金を2社に交付
11人分の雇用550万円（平成31年2月1日現在）



伊達市企業立地セミナーの様子

伊達市新工業団地開発事業

担当課 商工観光課

8,748 万円

財源（万円）

市の負担

8,748

【事業概要】

東北中央自動車道開通のメリットを最大限に活かし、伊達市内に新たな働く場を創出するため、新工業団地の造成を行います。

【実施内容】

- 既存の保原工業団地を南側に拡張するための土地利用調整の実施
- 工業団地開発実施設計作成
- 東北中央自動車道開通にあわせた、新工業団地の分譲に向けた活動

【前年度実績】

- 伊達市新工業団地開発基本設計の素案作成
- 土地利用調整の協議実施



だて婚活支援事業

担当課 市民協働課

107 万円

財源（万円）

市の負担

107

【事業概要】

晩婚化および未婚化が進む中、結婚を考えている市内の独身男女に出会いの機会を提供し、結婚を応援する事業です。

【実施内容】

- 結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業、または結婚を推進するための事業を行う団体に事業費の一部を補助。

【前年度実績】

- 婚活イベント 4回
- 参加者数 61人
- 成立カップル 8組

特 集

誇れるまち

選ばれるまち

選ばれ続けるまちへ

伊達市の10のまちづくり

伊達市版ネウボラ事業

担当課 健康推進課

3,091 万円

【事業概要】

子どもが健やかに成長するために、妊娠中からすべての親子にネウボラ保健師（親子の担当保健師）などが寄り添いながら切れ目なく支援し、「安心」して子育てができる体制を整えます。

【実施内容】

- 妊娠中に訪問にて育児パッケージをお届けします。
- 産後に助産師が授乳等の支援のため訪問します。
- 子育て世代包括支援センター「にこにこ」にて、お母さん同士の情報共有、育児の悩み相談など、お母さんがホッとできる場を提供します。
- 気軽に相談できる体制を整えます。

【前年度実績】

- 訪問・相談件数 3,396件
- 子育て世代包括支援センター「にこにこ」来所数 960組
(平成31年1月31日現在)

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,742	1,349



ままカフェの様子

新規

子どもの未来応援ネットワーク事業

担当課 こども支援課

193 万円

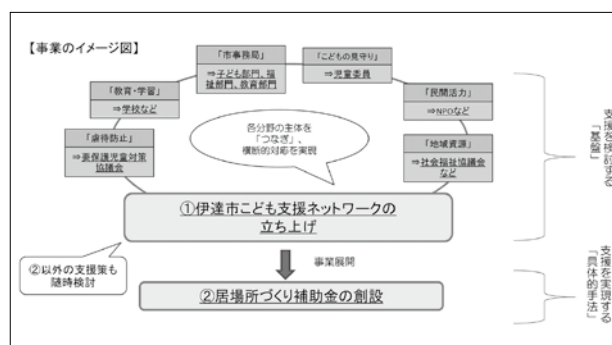
【事業概要】

すべての子どもが、育った環境や社会情勢に左右されることなく健やかに成長できるように、子どもの貧困問題を部局横断的に検討・解決できる仕組みを整備します。

【実施内容】

- 行政はもちろんNPOや市民団体等も含めた支援ネットワークを構築し、子どもの貧困に関する現状把握や情報共有、支援施策の企画立案を行います。
- 子どもの居場所づくり活動を始める団体等に補助金を交付し、こども食堂等の居場所づくりを促進します。

財源（万円）	市の負担
	193



3. 高齢者の生きがいと健幸・福祉のまち

健幸都市推進事業

担当課 健幸都市づくり課

3,564 万円

【事業概要】

少子高齢化、人口減少が急速に進む中、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らし、市民誰もが健康で幸せに暮らすことができる「健幸なまちづくり」を目指します。

【実施内容】

○歩きたくなるまちづくり

歩きたくなるまちづくりを目指し、「歩く」「健幸」をキーワードにした「だてマルシェ」など地域主体の活動に対する支援を行います。

○健幸ポイント事業

市民の皆さんが、運動を行うきっかけや運動を続ける動機づけになるように毎日の歩行など健康づくりに取り組むことでポイントが貯まる「健幸ポイント事業」を継続し、楽しく参加・継続できる内容に取り組みます。

【前年度実績】

○健幸都市の実現に向け、モデル地区での成果を活かし、伊達地域、梁川地域、保原地域、月舘地域で「だてマルシェ」を実施し、地域の方々や関係団体との協働による地域住民が主体となった活動が行われました。

財源（万円）

市の負担

3,564

○健幸ポイント事業を継続し、市民約1,500人が参加し、健康づくりへの取り組みのきっかけと継続支援を行いました。



梁川地域で開催された「だてマルシェ」



健幸ポイント事業（データ取り込みサポート）

健康運動習慣化支援事業

担当課 健幸都市づくり課

7,222 万円

【事業概要】

健康増進、生活習慣病予防、介護予防のため、健康運動教室やウォーキング、元気づくり会を実施します。

【実施内容】

○健康運動教室：40歳以上が対象。個別プログラムによりストレッチ、筋力トレーニング、有酸素運動を行い、歩数や体組成のデータをパソコンで確認できます。教室は、日中と夜間の2コースがあります。

○元気づくり会：地区集会所を会場とし、元気づくり体験の教室を6カ月間実施し、その後は、市民自らが楽しみながら継続します。

○いきいきウォーキング：毎月5地区で、交流しながらウォーキングを実施します。

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

○健康運動教室：実施回数 4,998回
参加延人数 20,137人
○元気づくり会：実施集会所数 110カ所
○いきいきウォーキング：実施回数 50回
参加延人数 568人

財源（万円）

市の負担

6,166

その他(参加料)

1,056



元気づくり会 100 会場達成記念のシンポジウム



元気づくり会集会所コースでのスクワット

障がい者地域生活支援事業

担当課 社会福祉課

8,460 万円

【事業概要】

障がいのある人が、地域で自立した日常生活または社会生活を営むために必要な障がい福祉サービスに要する費用を支給します。

【実施内容】

主な地域生活支援事業

- 日常生活用具給付等事業：日常生活の中での困難を改善して、自立した生活を送るための助けになるような、様々な用具の支給を行います。
- 移動支援事業：屋外での移動が難しい人の自立や社会参加を助けるために、外出時の移動の支援を行います。
- 訪問入浴サービス事業：在宅で生活する身体障がいのある人を支援するため、訪問入浴サービスの提供を行います。
- 更生訓練費給付事業：就労移行支援などを利用して人に、訓練のための文具、参考書等の購入費用を支給します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	4,929	3,531

- 日中一時支援事業：日中の活動の場を確保し、障がいを持つ人の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な負担軽減を行います。
- 意思疎通支援事業：ろう者ならびに健聴者を講師とする出前講座の開催、手話奉仕員の登録および養成研修、手話通訳者の設置等を行います。

【前年度実績】

- 平成31年1月の給付件数
 - ・日常生活用具給付等事業 延べ 111件
 - ・移動支援事業 延べ 96件
 - ・訪問入浴サービス事業 延べ 109件
 - ・更生訓練費給付事業 延べ 169件
 - ・日中一時支援事業 延べ 310件
 - ・意思疎通支援事業 延べ 4件
(手話通訳者の派遣件数)

4. 協働のまち

生き生き集落づくり事業

担当課 地域振興対策室

3,031 万円

【事業概要】

都市地域に住む若者等を「地域おこし支援員」として配置し、よそ者・若者などの視点で地域課題の解決や地域資源の発掘などに取り組み、少子高齢化や人口減少が進む中山間地域の地域活性化を目指します。

【実施内容】

- 地域おこし支援員による各地域での地域活性化のための活動
- 地域おこし支援員の受入準備および地域取得のための研修会参加
- 受入地域と地域おこし支援員と3者による意見交換
- 地域おこし支援員活動を発表する報告会の実施

【前年度実績】

- 活動実績
 - ・ドローンを活用した情報発信
 - ・成蹊大学と連携した農業体験の実施
 - ・大石食べ物博メモリアルブックの作成 等

財源（万円）	市の負担
	3,031

- 人数および配置地区
 - ・地域おこし支援員数 5人
※うち30年度新規地域おこし支援員数 1人
 - ・地域おこし支援員配置地区 3地区
※五十沢、大石、糠田（平成31年2月1日現在）



平成30年度地域おこし支援員

地域自治組織推進事業

担当課 市民協働課

6,862 万円

【事業概要】

「自分たちのまちは自分たちでより良くする」という自主・自立の考えのもと、地域コミュニティを構成する多様な主体が責任と役割を認識し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、相互の連携と協力による協働のまちづくりを推進します。

【実施内容】

- 地域自治組織28団体に活動支援交付金を交付
- 地域づくり講演会などの開催

【前年度実績】

- 地域自治組織活動支援交付金の交付
- 地域自治組織代表者会議の開催
- 地域自治組織が行う地域づくり計画策定の支援

財源（万円）

市の負担
6,862



地域自治組織が発行した広報紙

共助社会構築推進事業

担当課 市民協働課

1,900 万円

【事業概要】

モデル地域を選定して地域通貨を導入し、超高齢・人口減少社会に対応するため、地域が家族のようになって助け合う仕組みづくりを進めます。

【実施内容】

- 地域通貨（共助ポイント）の運用方法の検討
- モデル地域の拡大と実施母体の選定
- 利用市民の認定と活動市民の登録
- 事業を実施する運営団体に対する補助
- 地域通貨（共助ポイント）運用支援

【前年度実績】

- 梁川町山舟生地区登録者数
（利用市民80人 活動市民80人）
- 月舘町布川地区登録者数
（利用市民42人 活動市民98人）
- 伊達町田町地区登録者数
（利用市民11人 活動市民24人）

財源（万円）

市の負担
1,900



ちょっとした困りごとを支援している

担当課 各総合支所

1,000 万円

【事業概要】

固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、将来の地域づくりを創造します。

【実施内容】

各総合支所管内の新たな活動や要望事項に対応するための経費

(各総合支所：前年度予算100万円から200万円に拡充)

- 地域活動支援事業
- 総合支所地域戦略事業
- 市有施設維持管理事業

【前年度実績】

市民に身近な、信頼される総合支所の実現に向け、各種事業の支援を行っています。

財源 (万円)	市の負担
	1,000

5. 教育のまち

伊達市吹奏楽きらめき事業

担当課 学校教育課

913 万円

【事業概要】

“音楽の力で”伊達市復興のシンボルを作り出すため、中学校吹奏楽部の強化・充実を図り、市民が復興に向け勇気と希望が持てるようにします。

【実施内容】

- 市内6つの中学校の吹奏楽部員を対象に、東京藝術大学音楽学部教員や学生による定期的な演奏技術指導を実施します。
- 5月26日(日)に保原体育館で「第8回合同演奏会」を開催します。また、各地で開催されるイベントなどにおいて吹奏楽部が演奏を行い、市民と音楽を通じた交流を深めます。
- 吹奏楽部で使用する楽器の修繕や補充を行います。

【前年度実績】

- 東京藝術大学音楽学部の教員・学生と、年5回の交流活動を実施。
- 合同演奏会を、市内中学校吹奏楽部のほか、伊達

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	489	424

小・保原高・梁川高・聖光学院高各吹奏楽部、梁川交響吹奏楽団の友情出演、また伊達市楽友協会の賛助出演を得て開催。(来場者数は約1,300人)



保原体育館で行われた第7回合同演奏会(平成30年5月)

小中一貫校推進事業

担当課 教育総務課

7億2,136万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	6億2,972	9,164

【事業概要】

月館中学校施設を改修および増築し、小中一貫校「月館学園」の建設を進めます。

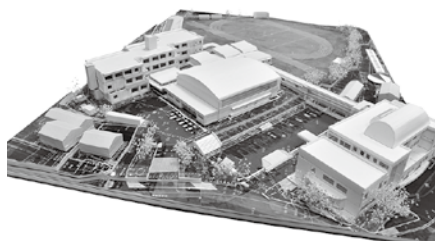
（平成32年4月開校予定）

【実施内容】

- 小中一貫校建設工事
- 小中一貫校建設工事監理業務
- 月館中学校仮設校舎賃貸借など

【前年度実績】

- 小中一貫校建設工事
- 小中一貫校建設工事監理業務
- 月館中学校仮設校舎賃貸借など



月館小中一貫校校舎の完成予定模型

新規

月館小中一貫校設立準備事業

担当課 教育総務課・学校教育課

1,309万円

財源（万円）	市の負担
	1,309

【事業概要】

月館中学校・月館小学校・小手小学校を統合した「月館学園」の設立に向けた準備や交流活動を行います。

（平成32年4月開校予定）

【実施内容】

- 閉校・開校関係事業等の実施団体に交付金を交付。
- 各学校の閉校式を開催。
- 月館学園の開校式を開催。
- 児童交流会を開催し、開校後も円滑な学校生活を送ることができるようにします。
- 開校に必要な教材備品および消耗品などの購入。

通学合宿所整備事業

担当課 生涯学習課

3億899万円

【事業概要】

市内の小学5年生を対象とした、「通学合宿体験事業」を実施するための施設を保原総合公園内に整備します。（平成32年度に供用開始予定）

【実施内容】

- 合宿所建築工事（平成30年度からの継続事業）
- 合宿所敷地外構工事
- 合宿所管理備品購入

【前年度実績】

- 合宿所建築工事、建築工事監理業務

財源（万円）	市の負担
	3億899



建物外観完成予定図



建物内部完成予定図

担当課 生涯学習課

1,526 万円

【事業概要】

地域が子どもたちの学びと成長を支えるとともに、学校施設を利用した生涯学習を行うことで、学校と地域の連携を深め、地域全体の教育力の向上を図ります。

【実施内容】

地域住民による学校支援や学校施設を利用した住民の学びや交流を進めるために、活動の拠点となる「ホームベースルーム」に地域コーディネーターを配置し、地域の教育力の向上を図ります。

現在、保原小学校・梁川小学校の2校に設置しており、今年度はさらに平成32年4月開校予定の月舘学園へ設置するための準備を進めます。

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

○スクールコミュニティ利用者

保原スクールコミュニティ 28,445人

梁川スクールコミュニティ 22,301人

財源（万円）

市の負担

1,526



スクールコミュニティでの活動

6. 歴史・観光のまち

観光誘客促進事業

担当課 商工観光課

1,008 万円

【事業概要】

伊達市固有の観光資源である「伊達氏発祥の地」を全国に発信するため、従来の歴史ファンだけでなく若い世代、アニメファンなどをターゲットに新たな視点でPR事業を進めます。

【実施内容】

○新たな観光戦略の策定

東北中央自動車道（相馬福島道路）の開通によるアクセス条件や、道の駅などの施設を活かした、新たな観光戦略の策定を進めます。

○伊達市アニメツーリズム実行委員会補助金

アニメ「政宗ダテニクル」を活用したイベント等を行う「伊達市アニメツーリズム実行委員会」への支援。

【前年度実績】

○「伊達なアニメフェス1st」開催 来場者：5,000人

○2019訪れてみたい日本のアニメの聖地88に選定

○北畠顕家卿記念生誕700周年記念事業

シンポジウム（伊達市ふるさと会館：500人）

チャンバラin伊達市（霊山こどもの村：1000人）

○伊達の良いところ30選～みんなダテニクルカード～事業
歴史観光に加えて、市内消費拡大を目指すため、商店街等サービスクーポン券を道の駅に設置。

財源（万円）

市の負担

548

国・県の負担

460



伊達なアニメフェス 1st（平成 30 年 9 月）



チャンバラ in 伊達市（平成 30 年 11 月）

道の駅管理運営事業

担当課 商工観光課

6,914 万円

【事業概要】

本市の魅力発信と地域活性化を図る「伊達市の食・産業・歴史・文化の発信基地」として、地域の方々に親しまれ多くの利用者に愛される道の駅を目指します。

【実施内容】

- 施設の管理
管理運営を指定管理者である「一般社団法人りょうぜん振興公社」に委託します。
- 情報発信
道路情報や地域の観光施設、イベント等の情報提供
市内周遊を促進するクーポン券「みんなダテニクルカード」の設置
- 「伊達食」の提供
伊達鶏や桃、あんば柿、イチゴを使用した食の提供・観光農園と連携した農業体験機会の提供
- 物産販売
伊達市のお土産、新鮮な果物や野菜の販売
- 地域防災拠点
非常食、毛布などの備蓄、自家発電設備

財源（万円）

市の負担	国・県の負担	その他(EV使用料)
6,724	140	50

【前年度実績】

○入場者数 150万人



道の駅「伊達の郷りょうぜん」とクーポン券「ダテニクルカード」

拡充

埋蔵文化財保護事業

担当課 生涯学習課

2,257 万円

【事業概要】

開発などで失われゆく貴重な遺跡の記録・保存のため、遺跡の発掘調査を行います。また、伊達市の歴史を代表する堂庭遺跡・岩地蔵遺跡について、詳しい内容を把握するための調査を行います。

【実施内容】

- 国史跡指定を目指し、堂庭遺跡（梁川八幡神社）の内容確認のための発掘調査を実施します。
- 磨崖仏がある岩地蔵遺跡（梁川地域）の測量調査を実施します。
- 開発が行われる遺跡について試掘調査を実施します。

【前年度実績】

- 堂庭遺跡の発掘調査
調査面積：約100㎡
- 堂庭遺跡の現地説明会の開催
参加者：100人
- 開発に伴う試掘調査の実施
件数：9件

財源（万円）

市の負担	国・県の負担
1,857	400



堂庭遺跡の現地説明会



岩地蔵遺跡と広瀬川

文化財保護事業

担当課 生涯学習課

2,088 万円

【事業概要】

市内に残る文化財を健全に維持保存するため管理や修理を行います。また市民の皆さんに文化財の大切さや価値を分かりやすく紹介していきます。

【実施内容】

- 無形民俗文化財および指定文化財保存管理団体への助成
- 修理を要する指定文化財への修理補助（梁川八幡神社ほか）
- 養蚕用具の公開活用に向けた整理作業
- 「旧熊倉家住宅」の国登録有形文化財登録へ向けた整理作業

【前年度実績】

- 養蚕用具の保存活用や国重要文化財指定に向けた整理作業
- 無形民俗文化財保存団体の育成支援（10団体）
- 指定文化財保存管理団体の助成（5団体）
- 修理を要する指定文化財への修理補助（6件）

財源（万円）

市の負担
2,088

国の重要文化財に答申された伊達の養蚕用具

7. 商工業のまち

拡充

商店街活性化事業

担当課 商工観光課

2,024 万円

【事業概要】

商業の振興、交流人口の拡大を促すため、商店街における交流の場であるコミュニティスペースの運営を支援します。また、商店街の活性化、賑わい創出に自主的に取り組む団体、魅力的な店舗づくりに積極的に取り組む事業者、空き店舗を有効活用して新たに开店する創業者を支援します。

【実施内容】

- コミュニティスペース運営支援
- 空き店舗活用家賃補助
- 空き店舗活用改修費補助
- 商店街賑わい創出イベント推進
- 既存店舗等施設整備補助
- 繁盛店づくり支援

【前年度実績】

- コミュニティスペース運営（保原町まわらん処）
100万円補助

財源（万円）

市の負担
1,772国・県の負担
252

- 空き店舗活用家賃補助 4件 56万円
- 空き店舗活用改修費補助 1件 160万円

拡充

商工業振興対策事業

担当課 商工観光課

425 万円

【事業概要】

市内の商工業については、東北中央自動車道（相馬福島道路）の開通を控えるなど、大きな変化が見込まれています。そのような状況の中で市の実情を踏まえて、市の商工業のあるべき姿、目指すところを示した、商工業振興計画を策定し、計画的に商工業振興策を実施することにより更なる活性化を図ります。

【実施内容】

- 伊達市商工業振興計画の策定
- 伊達市商工政策審議会の開催
- 商工業団体等に対する負担金

【前年度実績】

- 商工業団体等に対する負担金 4 団体 22万円

財源（万円）

市の負担

425



伊達市商工政策審議会の様子

8. 移住・定住推進のまち

新規

移住・定住促進事業

担当課 市民協働課

2,450 万円

【事業概要】

定住・交流人口の増加による地域活性化を進めるため、首都圏在住者を対象とした移住関連事業を実施します。

【実施内容】

- 伊達市移住コンシェルジュによる移住に関する相談受付
- 移住相談会への出展、移住体験ツアーの開催
- 暮らし体験住宅の整備
- お試し滞在補助金の交付

【前年度実績】

- 移住コンシェルジュによる相談対応、移住関連情報の発信
- 首都圏で開催された移住相談会等に伊達市ブースを出展 11回
- 都内で移住セミナーを開催 2回（参加者数70人）
- 移住体験ツアーを開催 2回（参加者数20人）

財源（万円）

市の負担

1,555

国・県の負担

895



移住相談会の様子

【事業概要】

適切に管理されていない空き家による環境衛生、防犯、防災などの問題が発生しているため、伊達市空家等対策計画に基づき空き家の発生予防や利活用促進などを推進します。

【実施内容】

- 伊達市空家等対策協議会の開催
- 伊達市空き家バンクの運営
- 空き家改修支援事業補助金の交付

【前年度実績】

- 平成30年6月に伊達市空家等対策計画を策定
- 伊達市空家等対策協議会を設置、平成31年1月に第1回協議会を開催
- 空き家バンク登録物件数 33件（成約済み、取下げ件数含む）
- 空き家バンク登録物件の成約件数 9件
- ※空き家バンク登録物件数、成立件数は平成31年1月末時点

財源（万円）

市の負担
211



空き家バンクポスター

伊達の生涯活躍のまち加速化事業

【事業概要】

伊達市版生涯活躍のまち構想に基づき、①地域が家族になる健幸なまちづくり、②自然の恵みを活かした生業・生きがいがづくり、③心のよりどころとなる安心と地域への誇りづくりを進め、もって移住者はもとより市民にとっても生涯活躍できるまちづくりを目指します。

【実施内容】

- 生涯活躍のまち候補地の取得（高子駅の北側一角を予定）
- 運営母体との連携協定の締結
- 首都圏に移住相談ブース設置

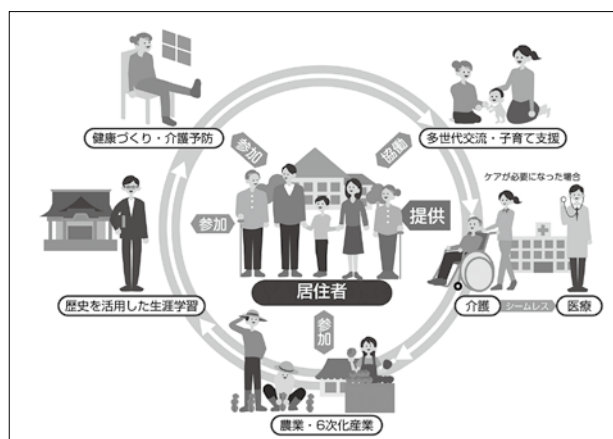
【前年度実績】

- 実施する運営母体の公募
- 伊達市生涯活躍のまち運営推進協議会の開催
- 移住体験ツアーを移住促進事業と連携して実施

財源（万円）

市の負担
5 億 5,592

国・県の負担
225



生涯活躍のまちのイメージ図

9. 安全、安心、便利なまち

橋梁維持管理事業

担当課 土木課

1億9,117万円

【事業概要】

橋梁の定期的な点検・修繕を行う事により事故の未然防止や架け替え等に係る費用の削減を図り損傷による不要な通行止めを回避し円滑な交通を確保します。

また、現在の橋をより長く使えるよう維持管理に努めます。

【実施内容】

○橋梁長寿命化事業

〔市内全域〕

全橋を5年に1度、点検を実施します。

〔梁川・保原地域〕

阿武隈急行跨線橋補修・耐震補強調査設計 N=5橋

○橋梁補修工事

〔保原地域〕

柏瀬橋橋梁補修工事

○橋梁維持管理事業

〔市内全域〕

定期的なパトロールを実施し、適正な維持管理を行います。

財源（万円）

市の負担

8,339

国・県の負担

1億778

【前年度実績】

○梁川地域

阿武隈急行跨線橋補修・耐震補強調査設計 N=4橋

○保原地域

柏瀬橋橋梁補修調査設計 N=1橋

○霊山地域

二ノ丸橋橋梁補修調査設計 N=1橋



橋梁点検車による作業状況

新多目的交通システム事業

担当課 総合政策課

8,030万円

【事業概要】

高齢者の移動手段の確保や商店街の活性化を図るため、電話予約による乗合型デマンド交通を提供する事業者（商工会）の運行経費の一部を補助します。

【実施内容】

○ほばらまちなかタクシー運行補助

○霊山・月館まちなかタクシー運行補助

○梁川・伊達まちなかタクシー運行補助

○国見まちなかタクシー運行負担

【前年度実績】

○利用者（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

保原 30,054人

霊山・月館 12,879人

梁川・伊達 16,362人

財源（万円）

市の負担

7,774

国・県の負担

256



まちなかタクシー

高子駅北地区住宅団地整備事業

担当課 都市整備課

2億円

【事業概要】

伊達市都市計画マスタープランにおいて、定住促進の観点から計画的な宅地整備を推進する地域に位置付けし、「健幸都市基本計画」に掲げる「自然と歩きたくなるまち」の実現のため、土地区画整理事業を支援します。

【実施内容】

伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、次の費用の一部を補助します。

- 開発許可技術基準を超える公共施設の用地費および工事費
- 公益的施設の用地費および工事費
- 健幸都市施設の用地費および工事費
- 良好な住宅団地に資する施設の工事費の半額

【前年度実績】

- 伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、工事費の一部を補助しました。

財源（円）

市の負担
2億

- 土地区画整理法に基づく、事業計画の認可
- 造成工事の着工



高子駅北地区住宅団地のイメージ図

新規

自動運転実証可能性調査事業

担当課 総合政策課

97万円

財源（万円）

市の負担
97

【事業概要】

将来の運転手不足等の課題について、自動運転技術の活用に向けた研究に取り組みます。

【実施内容】

- 関係者を交えた勉強会の実施
- 自動運転に関するセミナーの開催

10. 放射能を克服するまち

除染対策事業

担当課 放射能対策課

14 億 6,920 万円

【事業概要】

放射能による市民の不安を解消するため、安心・安全な地域を目指し、放射能対策を行います。

【実施内容】

- 放射能相談センター設置
- 仮置場の維持管理 仮置場107カ所
- 中間貯蔵施設への搬出 仮置場34カ所
学校・公園等32カ所
- 仮置場原状回復業務

【前年度実績】

- 放射能相談センターによる放射能に関する相談・支援 55件
- 中間貯蔵施設への搬出
仮置場33カ所から61,552袋
学校・公園等15カ所から7,477袋
- 搬出が完了した仮置場の原状回復
仮置場2カ所

財源（万円）

市の負担

232

国・県の負担

14 億 6,688



仮置場絵画引き渡し式



積込場

ため池等放射性物質対策事業

担当課 農林整備課

24 億 9,150 万円

【事業概要】

農作物、営農への影響およびため池の適正な管理の観点から、福島再生加速化交付金を活用し、農業復興とため池機能回復のための放射性物質対策を行います。
（市の負担は、震災復興特別交付税で100%措置）

【実施内容】

- ため池15カ所の汚染状況の詳細調査
- 対策が必要なため池42カ所の実施設計
- 実施設計の完了後に、池30カ所の対策工を実施

【前年度実績】

- 基礎調査の実施 65カ所
- 詳細調査の実施 45カ所
- 実施設計の実施 27カ所
- 対策工の実施 1カ所

財源（万円）

市の負担

5 億 6,250

国・県の負担

19 億 2,900



農業用ため池除染

外部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

1 億 1,315 万円

財源（万円）	国・県の負担
	1 億 1,315

【事業概要】

放射能健康不安の解消と安心を確保するため、積算線量計を配布して外部被ばく線量の測定に取り組みます。

【実施内容】

- 対象者：希望者
- 測定期間：ガラスバッジは7月から9月まで（10月以降期間はD-シャトルを使用）

【前年度実績】

- 平成30年度測定者数 約12,000人
- 測定結果は、年間個人追加被ばく線量が平均で0.35mSvで、前年から比較し減少しています。測定者の96.2%が年間1mSv未満でした。

内部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

3,340 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	216	3,124

【事業概要】

放射能健康不安の解消と安心を確保するため、ホールボディカウンタによる内部被ばく線量の測定に取り組みます。

【実施内容】

- 自由検査
2検査機関（なかのクリニック、福島県労働保健センター）で年間を通じて4回まで検査ができます。
- 小中学生の集団検査
学校ごとに年1回送迎バスによる検査を行います。

【前年度実績】

- 受検者 約4,600人
- 検査結果、受検者全員が預託実効線量が1mSv未満でした。